

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社

コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 本田 健

TEL 03-5209-6710

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	266,729	13.2	8,510	3.7	9,870	3.4	5,957	8.8
20年3月期	307,176	1.4	8,835	12.6	10,215	12.8	6,532	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	114.29	—	10.1	1.2	3.2
20年3月期	125.31	—	11.6	1.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,365百万円 20年3月期 1,450百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	845,950	60,770	7.2	1,162.07
20年3月期	800,925	57,698	7.2	1,102.48

(参考) 自己資本 21年3月期 60,572百万円 20年3月期 57,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,543	2,282	67,497	67,387
20年3月期	1,641	3,473	3,429	7,849

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,355	20.7	2.4
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,459	24.5	2.5
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		19.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	380,000	5.2	11,500	4.4	12,700	2.4	7,000	0.9	65.65
通期	760,000	2.3	24,500	17.2	27,000	21.2	15,000	49.6	140.68

(注) 連結業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率の計算の基礎とした前期及び前中間期の計数は、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の連結決算の合算数値を使用しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	52,126,000株	20年3月期	52,126,000株
期末自己株式数	21年3月期	789株	20年3月期	555株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	264,733	13.4	8,157	3.7	8,307	2.9	4,524	9.8
20年3月期	305,757	1.2	8,469	15.9	8,552	17.3	5,018	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	86.80	—
20年3月期	96.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	833,459	53,734	6.4	1,030.88
20年3月期	790,594	51,879	6.6	995.28

(参考) 自己資本 21年3月期 53,734百万円 20年3月期 51,879百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	280,000	4.8	9,000	1.6	9,000	3.5	4,900	2.9	45.96
通期	560,000	4.4	19,000	27.7	19,000	29.6	10,500	61.9	98.48

(注) 個別業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率の計算の基礎とした前期及び前中間期の計数は、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の個別決算の合算数値を使用しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年度に続き原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮の影響による世界的な金融市場の混乱、株式・為替相場的大幅な変動もあり、企業業績が急速に悪化するなど深刻な景気後退局面に入りました。

リース業界におきましては、景況感悪化による企業の設備投資抑制、新リース会計基準の適用開始等の影響を受け、リース取扱高は一昨年の6月以降前年同月比を割り込む状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画「NC-Plan」の最終年度にあたり、引き続き「『拡』本業」、「変革」、「先行布石」の3つのキーワードを基本方針に、「営業基盤」、「財務基盤」、「経営基盤」をさらに強化するための改革(3つの改革)に積極的に取り組んでまいりました。

(3つの改革)

・営業基盤改革

「コア事業」であるリース・割賦事業に引き続き注力してまいりました。中でも、新リース会計基準適用により顧客ニーズが高まったオペレーティング・リースの取引拡大に努めてまいりました。

また、将来の収益の柱を育成するための先行布石の一つである海外事業は、国内営業部門との連携強化に加え、中国現地法人における情報収集・営業力を強化することで、その取り扱いを大幅に拡大してまいりました。

・財務基盤改革

昨年秋の米国大手金融機関の破綻以降、国内においても信用収縮が起こり調達環境は激変し、厳しくなりました。特に社債やコマーシャル・ペーパー市場が一時的機能不全の状態に陥り、短期資金の調達金利は急騰いたしました。

このような状況下、当社は適正な資金確保とその運用を図るべく、機動的なALM(資産負債の総合管理)を実施し、財務基盤の強化、調達コストの抑制に取り組んでまいりました。

・経営基盤改革

内部統制システムの有効かつ効率的な運用を実施するとともに、統合リスク管理室及び統合リスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握・計量と管理体制構築を行うなど、経営体質の強化を進めてまいりました。

また、厳しい環境の中、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、平成20年9月29日に東京リース株式会社と合併に関する基本合意に至り、平成21年1月23日に合併契約を締結し、平成21年4月1日に同社と合併いたしました。なお、合併に伴い、社名を東京センチュリーリース株式会社に変更いたしました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて6.2%減の3,129億57百万円、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて0.5%減の7,270億86百万円になりました。

損益面については、売上高は下記の(新リース会計基準適用に伴う影響について)において記載しておりますリース料債権流動化取引の売却処理の影響もあり、前連結会計年度に比べて13.2%減の2,667億29百万円になりました。また、新リース会計基準適用に伴う利息法による収益計上等により売上総利益は同7.6%増の211億77百万円になりましたが、貸倒費用の増加等により、営業利益は同3.7%減の85億10百万円、経常利益は同3.4%減の98億70百万円になりました。当期純利益は投資有価証券評価損10億6百万円及び合併関連費用4億33百万円を計上したこと等により、同8.8%減の59億57百万円になりました。

(単位: 百万円、%)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	増 減	
			金 額	増減率
売上高	307,176	266,729	40,447	13.2%
営業利益	8,835	8,510	324	3.7%
経常利益	10,215	9,870	344	3.4%
当期純利益	6,532	5,957	574	8.8%

(新リース会計基準適用に伴う影響について)

当連結会計年度から、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これによりファイナンス・リース取引について従来の賃貸借処理から売買処理に変更し、連結貸借対照表において固定資産に計上していた賃貸資産を、リース投資資産として流動資産に計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

同時に、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、金融資産の消滅の要件を満たすリース料債権の流動化取引を、長期特定債権譲渡支払債務として負債に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。連結損益計算書においては、売却処理したリース料債権から生じるリース売上高184億45百万円が減少する一方、債権売却益を特別利益に5億25百万円計上いたしました。また、営業利益、経常利益は2億82百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2億43百万円増加しております。

これらの変更により、流動資産が4,812億61百万円増加し、固定資産は5,105億56百万円減少したため、資産合計では292億94百万円減少しております。

<参考> 債権流動化取引の会計処理変更による売上高への影響額

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
売上高(損益計算書ベース)	a	307,176	266,729	40,447	13.2%
うち賃貸事業売上高	b	252,359	222,128	30,230	12.0%
債権流動化による影響額	c	-	18,445	18,445	-
売上高(従来ベース)	a+c	307,176	285,174	22,002	7.2%
うち賃貸事業売上高	b+c	252,359	240,573	11,785	4.7%

(セグメント別業績の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。)

賃貸事業

賃貸事業では、契約実行高は2,081億34百万円(前連結会計年度比3.4%減)、リース営業資産残高は5,450億67百万円(前連結会計年度末比0.2%減)になりました。また、売上高はリース料債権流動化取引の売却処理の影響により、2,221億28百万円(前連結会計年度比12.0%減)になりましたが、営業利益は新リース会計基準適用に伴う利息法による収益計上等により115億16百万円と前連結会計年度に比べ1.8%増になりました。

割賦販売事業

割賦販売事業では、契約実行高は229億10百万円(前連結会計年度比50.8%減)、割賦債権残高(割賦未実現利益控除後)は879億93百万円(前連結会計年度末比15.8%減)になりました。これにより売上高は前連結会計年度に比べて21.3%減の406億21百万円になり、営業利益は同79.8%減の1億61百万円になりました。

営業貸付事業

営業貸付事業では、契約実行高は779億65百万円(前連結会計年度比9.2%増)になり、貸付債権残高は883億51百万円(前連結会計年度末比14.0%増)になりました。これにより売上高は前連結会計年度に比べて15.8%増の22億65百万円になりましたが、販管費の増加等により営業利益は同18.3%減の2億24百万円になりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は39億46百万円と前連結会計年度に比べて大幅に増加し、営業資産残高は56億74百万円(前連結会計年度末比128.9%増)になりました。売上高は商品売買取引の増加により17億15百万円と前連結会計年度に比べて35.5%増になったものの、営業利益は2億81百万円と前連結会計年度に比べて17.4%の減少になりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、世界的な金融不安の長期化により企業の収益環境の回復に時間を要することに加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷も続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社は平成21年4月1日に東京リース株式会社と合併し、東京センチュリーリース株式会社として新たなスタートを切りました。新会社は、旧社の持つ強みを最大限に活かし、合併のシナジー効果を早期に発揮すべく様々な施策に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績については、システム統合費などの合併関連費用が発生いたしますが、貸倒費用や投資有価証券評価損が減少することが見込まれることから、売上高7,600億円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益245億円(同17.2%増)経常利益270億円(同21.2%増)、当期純利益150億円(同49.6%増)を予想しております。(前連結会計年度増減率は当社と旧東京リース株式会社の平成21年3月期連結実績の数値を基準に算出しております。)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて450億25百万円(5.6%)増加し8,459億50百万円になりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加(595億38百万円)、新リース会計基準適用に伴う組替による減少(292億94百万円)及び営業活動による営業資産の増加(171億20百万円)であります。

1) 現金及び預金

近時の金融情勢に対応して資金流動性の確保に努めた結果、前連結会計年度末に比べて595億38百万円増加し673億87百万円となりました。

2) 営業資産

・新規契約実行高

当連結会計年度の新規契約実行高は、前連結会計年度に比べて賃貸事業が72億84百万円(3.4%)減少、割賦販売事業は236億18百万円(50.8%)減少、営業貸付事業は65億61百万円(9.2%)増加、その他の事業は37億91百万円増加しました。この結果、新規契約実行高合計では前連結会計年度に比べて205億49百万円(6.2%)減少し、3,129億57百万円となりました。

・営業資産残高

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて賃貸事業が10億75百万円(0.2%)減少、割賦販売事業が164億68百万円(15.8%)減少、営業貸付事業が108億19百万円(14.0%)増加、その他の事業が31億96百万円(128.9%)増加しました。この結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて35億29百万円(0.5%)減少し7,270億86百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて419億53百万円(5.6%)増加し7,851億79百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加(286億81百万円)であります。

・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて286億81百万円(4.3%)増加し6,906億52百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、直接調達については、コマーシャル・ペーパーが150億円(7.7%)、社債が40億円(27.6%)それぞれ減少した一方で、債権流動化に伴う支払債務が434億87百万円(109.3%)増加したため、前連結会計年度末に比べて244億87百万円(9.8%)増加し2,734億66百万円となりました。間接調達については、長期借入金が20億60百万円(0.7%)減少、短期借入金が62億53百万円(5.3%)増加したことから、前連結会計年度末に比べて41億93百万円(1.0%)増加し4,171億85百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて30億71百万円(5.3%)増加し607億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が44億98百万円(11.5%)増加したこと及びその他有価証券評価差額金が10億62百万円(96.3%)減少したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の7.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、673億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、55億43百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益が89億75百万円、割賦債権の減少による収入が152億87百万円に対し、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が175億27百万円、その他の営業貸付債権の増加による支出が146億64百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による23億75百万円の収入、貸付金の回収による30億2百万円の収入等に対し、社用資産及び投資有価証券の取得による47億73百万円の支出、貸付の実行による30億円の支出等により、22億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期調達においては、短期借入金及び短期債権流動化による調達を実施しましたが、コマーシャル・ペーパー及び一年内償還予定社債の償還により、合計で84億98百万円の支出となりました。一方、長期調達においては、長期借入金及び債権流動化による調達を実施し、合計で772億16百万円の収入となりました。これらにより、財務活動全体では、674億97百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり28円の予想とさせていただき、1株当たり14円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、期初予想と同額の1株当たり14円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間28円(中間配当金14円、期末配当金14円)とさせていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年4月1日に東京リース株式会社と合併し、新会社としての経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の向上と信頼の獲得に務めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度の経営成績及び平成21年度の経済環境予測を踏まえ、平成21年度の経営数値目標を以下のとおりいたしました。

	平成21年度 連結目標
営 業 利 益	245億円
経 常 利 益	270億円
当 期 純 利 益	150億円

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

東京リース株式会社との合併後の当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、伊藤忠商事株式会社、日本生命保険相互会社、朝日生命保険相互会社などの金融・商社・保険等の各業界において重要な地位を占める多様な大株主を背景とした、強固かつ広範な事業基盤を有する業界トップクラスのリース会社となりました。

当社は、合併により増強・拡大された顧客基盤・人材力・商品力・情報力をベースに、ノンバンクならではの機動力を最大限に発揮しつつ、顧客の視点に立ったソリューション型の「総合ファイナンス・サービスカンパニー」を志向し、早期の統合シナジー創出に向けて以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

営業基盤の強化と営業収益力の向上

- ・大企業から中堅・中小企業に至る幅広くかつ、ますます多様化する顧客ニーズを見極める力を磨くとともに、株主企業とのリレーションを一層強化することで多面的な営業活動を推進してまいります。
- ・富士通リース株式会社を含め、合併した両社が強みとしてきた情報機器リースの取り組みをさらに深化させるとともに、アプレイザル機能を強化させ、「モノ」に拘った取引を拡大させてまいります。
- ・現在の金融環境を踏まえた慎重なリスク判断のもとでファイナンス事業分野にも取り組み、良質な資産の積み上げを図り、収益源の多様化を促進してまいります。
- ・成長性が見込める東南アジアを中心に、主要株主が有する海外ネットワークとの連携を最大限に発揮し、先を見据えたグローバルな営業戦略を展開してまいります。
- ・導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルの中で求められるアウトソーシングニーズに的確に対応し、提供するサービス・商品の品質向上や新たな商品の開発に努めてまいります。
- ・グループ会社との連携をさらに強化し、特に日本カーソリューションズ株式会社、東京オートリース株式会社の両社事業基盤を併せた業界トップクラスのオートリース事業と、当社リース事業の更なる協力体制の確立による相乗効果により、グループ営業基盤の強化と連結収益力の拡大を図ってまいります。

経営コスト管理の強化による会社収益力の向上

- ・経済環境の変化に対応した審査能力・体制の強化を実行するとともに、与信リスクの管理体制の充実を図り、信用コストの極小化を図ってまいります。
- ・金融環境の先行きに不透明感が残る中、ALM 機能を一層充実させ、金利リスク、流動性リスクなどの市場リスクのコントロールによる資金原価の抑制に注力すると同時に、金融機関との良好な関係構築により安定した間接調達基盤の維持に努めてまいります。
- ・経費効率の改善が現在の経営環境における競争力向上のための重要な経営課題との認識のもと、常に費用対効果を意識したローコストオペレーションを追求し続けてまいります。

経営基盤の強化と経営効率性の向上

- ・早期に統合シナジーを創出するため、基幹システムの統合を速やかに実現させ、業務効率のパフォーマンス向上を可能とする体制整備を行ってまいります。また、組織・拠点・グループ会社等の統合を進めるとともに、人員配置の適正化も推し進め、人材資源の効率的な配分を行ってまいります。
- ・企業価値の一層の向上を目指し、コンプライアンス、内部統制システム、リスク管理等の体制強化を継続し、経営基盤の強化に努めてまいります。
- ・人材の育成がサービス品質の向上、CS 経営につながるとの考えに立ち、将来に向けた教育体制・評価制度の高度化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,849	67,387
割賦債権	114,568	96,134
リース債権及びリース投資資産	-	506,121
営業貸付債権	77,531	-
営業貸付金	-	37,693
その他の営業貸付債権	-	50,657
賃貸料等未収入金	14,538	5,356
たな卸資産	118	-
商品及び製品	-	65
繰延税金資産	695	411
その他の流動資産	3,922	10,346
貸倒引当金	802	3,380
流動資産合計	218,422	770,794
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	449,437	38,831
賃貸資産前渡金	2,730	-
賃貸資産合計	452,168	38,831
社用資産	1,016	936
有形固定資産合計	453,184	39,767
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	96,705	114
賃貸資産合計	96,705	114
その他の無形固定資産	1,057	1,064
無形固定資産合計	97,762	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	21,858	22,167
固定化営業債権	1,385	4,714
繰延税金資産	4,353	3,653
その他の投資	4,511	4,737
貸倒引当金	552	1,062
投資その他の資産合計	31,555	34,210
固定資産合計	582,503	75,155
資産合計	800,925	845,950

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,487	46,721
短期借入金	117,430	123,684
1年内償還予定の社債	4,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	88,677	88,815
コマーシャル・ペーパー	194,700	179,700
1年内支払予定の長期特定債権譲渡支払債務	18,145	-
債権流動化に伴う支払債務	-	4,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	36,637
リース債務	-	4,837
未払法人税等	2,730	28
割賦未実現利益	10,107	8,141
賞与引当金	596	590
役員賞与引当金	50	40
その他の流動負債	13,344	8,472
流動負債合計	493,269	511,669
固定負債		
社債	10,500	500
長期借入金	206,884	204,686
長期特定債権譲渡支払債務	21,633	-
債権流動化に伴う長期支払債務	-	42,628
リース債務	-	10,258
退職給付引当金	1,003	744
役員退職慰労引当金	167	-
その他の固定負債	9,768	14,691
固定負債合計	249,957	273,509
負債合計	743,226	785,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	11,867
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	39,214	43,712
自己株式	0	1
株主資本合計	56,619	61,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	40
繰延ヘッジ損益	276	426
為替換算調整勘定	21	157
評価・換算差額等合計	847	544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
少数株主持分	231	197
純資産合計	57,698	60,770
負債純資産合計	800,925	845,950

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	307,176	266,729
売上原価	287,494	245,551
売上総利益	19,682	21,177
販売費及び一般管理費	10,847	12,667
営業利益	8,835	8,510
営業外収益		
受取利息	4	55
受取配当金	169	229
持分法による投資利益	1,450	1,365
その他の営業外収益	194	176
営業外収益合計	1,817	1,827
営業外費用		
支払利息	355	354
その他の営業外費用	81	112
営業外費用合計	437	467
経常利益	10,215	9,870
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	525
投資有価証券売却益	88	229
移転補償金	18	-
その他	14	31
特別利益合計	120	787
特別損失		
投資有価証券評価損	199	1,006
合併関連費用	-	433
退職給付制度改定損	-	145
その他	8	97
特別損失合計	208	1,682
税金等調整前当期純利益	10,128	8,975
法人税、住民税及び事業税	4,969	1,195
法人税等調整額	1,369	1,811
法人税等合計	3,599	3,007
少数株主利益	3	10
当期純利益	6,532	5,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	11,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,867	11,867
資本剰余金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
前期末残高	33,933	39,214
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	6,532	5,957
当期変動額合計	5,281	4,498
当期末残高	39,214	43,712
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	51,338	56,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	6,532	5,957
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,280	4,497
当期末残高	56,619	61,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,550	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,447	1,062
当期変動額合計	2,447	1,062
当期末残高	1,103	40
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	80	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	150
当期変動額合計	196	150
当期末残高	276	426
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	179
当期変動額合計	18	179
当期末残高	21	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,473	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,625	1,391
当期変動額合計	2,625	1,391
当期末残高	847	544
少数株主持分		
前期末残高	230	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	34
当期変動額合計	0	34
当期末残高	231	197
純資産合計		
前期末残高	55,042	57,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	6,532	5,957
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	1,425
当期変動額合計	2,656	3,071
当期末残高	57,698	60,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,128	8,975
賃貸資産減価償却費	209,183	8,903
賃貸資産除却損	16,253	1,910
社用資産減価償却費及び除却損	405	447
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,006
為替差損益 (は益)	18	3
貸倒引当金の増減額 (は減少)	828	992
賞与引当金及び退職給付引当金等の増減額 (減少:)	46	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	15
退職給付引当金の増減額 (は減少)	-	426
受取利息及び受取配当金	173	284
資金原価及び支払利息	6,928	7,820
持分法による投資損益 (は益)	1,450	1,365
投資有価証券売却損益 (は益)	87	229
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	525
割賦債権の増減額 (は増加)	1,601	15,287
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	-	17,527
賃貸資産の取得による支出	215,419	8,150
固定化営業債権の増減額 (は増加)	1,077	2,328
営業貸付債権の増減額 (は増加)	13,104	-
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	3,845
その他の営業貸付債権の増減額 (増加:)	-	14,664
支払手形及び買掛金の増減額 (減少:)	1,237	3,265
その他の営業活動による増減額	2,476	956
小計	12,803	7,896
利息及び配当金の受取額	317	435
利息の支払額	7,000	8,546
法人税等の支払額	4,478	5,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	1	0
社用資産の取得による支出	807	702
投資有価証券の売却及び償還による収入	548	2,375
投資有価証券の取得による支出	3,216	4,070
貸付金の回収による収入	2	3,002
貸付けによる支出	-	3,000
その他の投資活動による増減額	2	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,473	2,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,473	6,501
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	11,600	15,000
長期借入れによる収入	88,572	90,958
長期借入金の返済による支出	91,016	93,008
債権流動化による収入	22,583	91,717
債権流動化の返済による支出	28,611	8,450
社債の発行による収入	8,000	-
社債の償還による支出	4,000	4,000
配当金の支払額	1,251	1,459
自己株式の取得による支出	0	0
その他の財務活動による増減額	26	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	67,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,598	59,538
現金及び現金同等物の期首残高	6,250	7,849
現金及び現金同等物の期末残高	7,849	67,387

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

（追加情報）

当社は、平成20年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度と適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別損失として145百万円計上しております。また、確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付債務が1,822百万円減少し、過去勤務債務（△1,822百万円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金の要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分29百万円は「その他の固定負債」に含めて表示しております。

2. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の変更

Bonny Naviera S.A. は前連結会計年度において事業が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理の原則及び手続の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が505,853百万円多く、固定資産が510,556百万円、流動負債が4,703百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。

さらに、同会計基準の適用により、金融資産の消滅要件を満たすリース料債権の債権流動化取引の処理について、長期特定債権譲渡支払債務として負債に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が39,253百万円少なく、流動負債が18,145百万円、固定負債が21,633百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は282百万円減少し、税金等調整前当期純利益は243百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は118百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は199百万円)は、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		
賃貸資産の減価償却累計額	714,628百万円	28,115百万円
社用資産の減価償却累計額	1,214百万円	1,272百万円
2. 担保に供している資産等及び対応する債務		
(1) 担保に供している資産等		
割賦債権	3,378百万円	3,098百万円
営業貸付債権	66百万円	64百万円
投資有価証券	5百万円	5百万円
リース契約債権	332百万円	—
リース投資資産	—	112,892百万円
計	3,783百万円	116,059百万円
(2) 担保提供資産等に対応する債務		
債権流動化に伴う支払債務	—	4,000百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,779百万円	11,588百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	—	79,266百万円
計	2,779百万円	94,854百万円
3. 偶発債務		
債務保証(保証予約を含む)	2,494百万円	9,965百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	- 株	- 株	52,126,000株
自己株式				
普通株式 (注)	384株	171株	- 株	555株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	625百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	625百万円	12円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	729百万円	利益剰余金	14円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	- 株	- 株	52,126,000株
自己株式				
普通株式 (注)	555株	234株	- 株	789株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	729百万円	14円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	729百万円	利益剰余金	14円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	7,849百万円	67,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	7,849百万円	67,387百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,359	51,596	1,955	1,265	307,176	—	307,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	252,359	51,596	1,955	1,265	307,176	—	307,176
営業費用	241,048	50,797	1,680	925	294,451	3,890	298,341
営業利益	11,311	798	275	340	12,725	(3,890)	8,835
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	565,383	115,971	78,191	7,257	766,802	34,122	800,925
減価償却費	209,183	—	—	—	209,183	397	209,581
資本的支出	215,419	—	—	—	215,419	695	216,114

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業……情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業…金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業…建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,890百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,122百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. セグメント事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「賃貸事業」、「割賦販売事業」、「その他の事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「その他の事業」を「営業貸付事業」と「その他の事業」に区分することとしました。これは、当社グループが中期3ヵ年経営計画「NC-PlanⅢ」の実現に向けて、「営業基盤の拡充」を掲げコア事業（賃貸・割賦事業）の強化とともに周辺事業（営業貸付事業等）の拡充にも注力していることから事業区分の見直しを行った結果、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する目的で行ったものであります。

6. 会計方針の変更

社用資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴うセグメントに与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメントに与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	賃貸事業	割賦販売 事業	営業貸付 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	—	266,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	—	266,729
営業費用	210,612	40,459	2,040	1,433	254,546	3,673	258,219
営業利益	11,516	161	224	281	12,183	(3,673)	8,510
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	556,306	97,547	90,844	6,511	751,210	94,739	845,950
減価償却費	8,901	—	—	—	8,901	442	9,343
資本的支出	8,142	—	—	—	8,142	423	8,566

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業……情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業…金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業…建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,673百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,739百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が282百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,102円 48銭	1株当たり純資産額	1,162円 07銭
1株当たり当期純利益金額	125円 31銭	1株当たり当期純利益金額	114円 29銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益 (百万円)	6,532	5,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,532	5,957
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,125	52,125

(重要な後発事象)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	東京リース株式会社
事業の内容	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競合が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められています。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社
(英訳名: Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

合併比率	東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株
算定方法	

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式	54,498,620株
------	-------------

(3) 企業結合後の議決権比率

当社	49.0%
東京リース株式会社	51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、対価要件 議決権比率要件 議決権比率以外の支配要件 の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳（平成21年4月1日現在）

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	<u>112,745百万円</u>
資産合計	<u>1,158,002百万円</u>
流動負債	678,077百万円
固定負債	<u>426,777百万円</u>
負債合計	<u>1,104,854百万円</u>
純資産合計	<u>53,147百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159	65,816
受取手形	63	2
割賦債権	109,806	93,060
リース債権	-	11,279
リース投資資産	-	491,868
営業貸付金	39,014	34,594
その他の営業貸付債権	35,844	50,550
賃貸料等未収入金	14,806	5,418
前渡金	-	5,057
前払費用	736	979
繰延税金資産	621	359
未収収益	294	563
関係会社短期貸付金	2,132	3,384
その他の流動資産	2,795	3,703
貸倒引当金	797	3,376
流動資産合計	211,478	763,262
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	449,224	38,772
賃貸資産前渡金	2,730	-
賃貸資産合計	451,955	38,772
社用資産		
建物(純額)	322	243
構築物(純額)	3	2
器具備品(純額)	204	168
土地	432	432
リース賃借資産(純額)	-	59
社用資産合計	962	907
有形固定資産合計	452,917	39,680
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	96,607	114
賃貸資産合計	96,607	114
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	1,031
電話加入権	7	-
その他	-	14

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の無形固定資産合計	1,031	1,046
無形固定資産合計	97,638	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	12,774	11,903
関係会社株式	5,161	5,128
出資金	8	8
長期貸付金	50	-
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	932	290
固定化営業債権	1,385	4,714
長期前払費用	253	596
繰延税金資産	4,354	3,647
その他の投資	4,188	4,124
貸倒引当金	556	1,063
投資その他の資産合計	28,559	29,356
固定資産合計	579,116	70,196
資産合計	790,594	833,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,742	5,363
買掛金	37,721	41,087
短期借入金	116,900	121,900
1年内償還予定の社債	4,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	88,490	88,623
コマーシャル・ペーパー	194,700	179,700
1年内支払予定の長期特定債権譲渡支払債務	18,145	-
債権流動化に伴う支払債務	-	4,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	36,637
リース債務	-	4,842
未払金	779	798
未払費用	1,162	1,282
未払法人税等	2,630	-
賃貸料等前受金	5,080	533
預り金	5,286	5,351
前受収益	417	571
割賦未実現利益	8,910	7,311
賞与引当金	570	565
役員賞与引当金	50	40
その他の流動負債	738	-
流動負債合計	491,327	508,608

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
社債	10,500	500
長期借入金	204,325	202,318
長期特定債権譲渡支払債務	21,633	-
債権流動化に伴う長期支払債務	-	42,628
リース債務	-	10,281
退職給付引当金	1,003	744
役員退職慰労引当金	167	-
受取保証金	8,329	8,477
その他の固定負債	1,428	6,165
固定負債合計	247,387	271,116
負債合計	738,715	779,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	11,867
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
資本剰余金合計	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	26,600	30,600
繰越利益剰余金	6,964	6,029
利益剰余金合計	33,650	36,715
自己株式	0	1
株主資本合計	51,055	54,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100	41
繰延ヘッジ損益	276	426
評価・換算差額等合計	824	385
純資産合計	51,879	53,734
負債純資産合計	790,594	833,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
賃貸料収入	231,621	-
リース売上高	-	220,676
割賦売上高	51,005	40,393
営業貸付収益	1,897	2,196
その他の売上高	21,233	1,466
売上高合計	305,757	264,733
売上原価		
賃貸原価	215,659	-
リース原価	-	198,455
割賦原価	47,473	37,377
資金原価	6,459	7,297
その他の売上原価	17,190	1,180
売上原価合計	286,783	244,311
売上総利益	18,973	20,422
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	3,425	3,495
賞与引当金繰入額	570	560
役員賞与引当金繰入額	50	40
退職給付費用	481	26
役員退職慰労引当金繰入額	52	8
福利厚生費	674	685
賃借料	730	750
コンピュータ費	1,279	1,326
減価償却費	30	37
貸倒引当金繰入額	1,773	3,757
その他	1,436	1,578
販売費及び一般管理費合計	10,504	12,265
営業利益	8,469	8,157
営業外収益		
受取利息	24	78
受取配当金	315	378
組合等出資利益	119	-
不動産賃貸料	53	54
その他の営業外収益	21	139
営業外収益合計	534	650
営業外費用		
支払利息	376	378
その他の営業外費用	75	121
営業外費用合計	451	499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	8,552	8,307
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	525
投資有価証券売却益	88	229
移転補償金	18	-
その他	14	31
特別利益合計	120	787
特別損失		
投資有価証券評価損	199	1,006
合併関連費用	-	433
退職給付制度改定損	-	145
その他	8	95
特別損失合計	207	1,680
税引前当期純利益	8,465	7,414
法人税、住民税及び事業税	4,823	1,093
法人税等調整額	1,376	1,796
法人税等合計	3,447	2,890
当期純利益	5,018	4,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	11,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,867	11,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86	86
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,600	26,600
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	26,600	30,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,197	6,964
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	4,000
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	5,018	4,524
当期変動額合計	1,232	935
当期末残高	6,964	6,029
利益剰余金合計		
前期末残高	29,883	33,650
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	5,018	4,524
当期変動額合計	3,767	3,064

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	33,650	36,715
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	47,287	51,055
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	5,018	4,524
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,767	3,064
当期末残高	51,055	54,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,537	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,436	1,059
当期変動額合計	2,436	1,059
当期末残高	1,100	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	80	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	150
当期変動額合計	196	150
当期末残高	276	426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,457	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	1,209
当期変動額合計	2,633	1,209
当期末残高	824	385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,745	51,879
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,459
当期純利益	5,018	4,524
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,633	1,209
当期変動額合計	1,133	1,855
当期末残高	51,879	53,734

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、中途解約及び物件処分等による売上高、売上原価をそれぞれ「リース売上高」、「リース原価」に含めて表示しております。

なお、前事業年度における中途解約及び物件処分等による金額は、「その他の売上高」に20,140百万円、「その他の売上原価」に16,363百万円それぞれ含まれております。

6. その他

(1) 営業資産残高

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		対前期増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
賃貸事業	ファイナンス・リース	511,176	70.0	506,358	69.7	△4,817
	オペレーティング・リース	34,966	4.8	38,708	5.3	3,741
	賃貸事業計	546,143	74.8	545,067	75.0	△1,075
割賦販売事業		104,461	14.3	87,993	12.1	△16,468
営業貸付事業		77,531	10.6	88,351	12.1	10,819
その他の事業		2,478	0.3	5,674	0.8	3,196
合 計		730,615	100.0	727,086	100.0	△3,529

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。